

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
 三菱地所物流リート投資法人
 代表者名 執行役員 高梨 憲
 (コード番号 3481)

資産運用会社名
 三菱地所投資顧問株式会社
 代表者名 取締役社長執行役員 増田 哲弥
 問合せ先 執行役員物流リート部長 高梨 憲
 TEL:03-3218-0030

(訂正) 2019年5月30日付「不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書」の
 一部訂正に関するお知らせ

三菱地所物流リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が2019年5月30日付で開示した「不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書」において、内容の一部に誤りがありましたので下記の通り訂正いたします。

記

1. 訂正理由

「3. スポンサー関係者等との取引等／（1）利害関係人等との取引等／① 取引状況」及び「3. スポンサー関係者等との取引等／（2）物件取得者等の状況」の内容に誤りがあったことが判明したため。

2. 訂正箇所

49ページ 3. スポンサー関係者等との取引等／（1）利害関係人等との取引等／① 取引状況
 52ページ 3. スポンサー関係者等との取引等／（2）物件取得者等の状況

3. 訂正内容

(訂正前)

3. スポンサー関係者等との取引等
 (1) 利害関係人等との取引等
 ①取引状況

区 分	売買金額等 (注1)	
	買付額等 (千円)	売付額等 (千円)
総 額	12,340,000	—
利害関係人等 (注2) との取引状況の内訳		
三菱地所株式会社	3,900,000 (31.6%)	—
厚木デ イ ベロップメント特定目的会社	8,440,000 (68.4%)	—
合 計	12,340,000 (100.0%)	—

(注1) 売買金額等は、当該不動産等の取得に要した諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を含んでいません。

(注2) 利害関係人等とは、投信法施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書

三菱地所物流リート投資法人

等に関する規則第26条第1項第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。以下同じです。

(中略)

(2) 物件取得等の状況

該当事項はありません。

(訂正後)

3. スポンサー関係者等との取引等

(1) 利害関係人等(注)との取引等

(注) 本3.において利害関係人等とは、投信法第201条第1項及び投信法施行令第123条、一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第1項第27号に規定される利害関係人等並びに本資産運用会社の利害関係人等取引規程に規定される利害関係人をいいます。

①取引状況

区 分	売買金額等(注)	
	買付額等(千円)	売付額等(千円)
総 額	12,340,000	—
利害関係人等との取引状況の内訳		
三菱地所株式会社	3,900,000 (31.6%)	—
厚木デベロップメント特定目的会社	8,440,000 (68.4%)	—
合 計	12,340,000 (100.0%)	—

(注) 売買金額等は、当該不動産等の取得に要した諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を含んでいません。

(中略)

(2) 物件取得者等の状況

利害関係人等からの物件取得の状況は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名、②利害関係人等との関係、③取得経緯・理由等を記載しています。

物件名 (所在地) (注)	投資法人	前所有者等	前々所有者等
	③ 取得(譲渡)価格 取得(譲渡)時期	①、②、③ 取得(譲渡)価格 取得(譲渡)時期	①、②、③ 取得(譲渡)価格 取得(譲渡)時期
ロジクロス 厚木 (神奈川県 厚木市上落 合字柳添 231 番地1)	③本投資法人の投資基準に合致し、安定した収益性を確保できる物件との判断から取得しました。取得価格は株式会社谷澤総合鑑定所による鑑定評価額内であり、妥当であると判断しました。	①厚木デベロップメント特定目的会社 ②厚木デベロップメント特定目的会社は、本資産運用会社の親会社である三菱地所が出資する特定目的会社です。 ③開発目的で取得しました。	利害関係人等以外


三菱地所物流リート投資法人

物件名 (所在地) (注)	投資法人	前所有者等	前々所有者等
	8,440 百万円	建物については前所有者等の開発物件であるため記載を省略します。また、土地については1年を超えて所有しているため省略します。	＝
	2018年9月	2017年3月(建物新築) 2015年3月(土地)	＝
ロジクロス 神戸三田 (兵庫県神戸市北区赤松台一丁目2番地27)	③本投資法人の投資基準に合致し、安定した収益性を確保できる物件との判断から取得しました。取得価格は株式会社谷澤総合鑑定所による鑑定評価額内であり、妥当であると判断しました。	①三菱地所株式会社 ②三菱地所株式会社は本資産運用会社の親会社です。 ③開発目的で取得しました。	利害関係人等以外
	3,900 百万円	建物については前所有者等の開発物件であるため記載を省略します。また、土地については1年を超えて所有しているため省略します。	＝
	2018年9月	2017年6月(建物新築) 2014年11月(土地)	＝

(注)「所在地」は、登記簿上の建物の所在(複数ある場合にはそのうちの一地番)を記載しています。

以上

*本投資法人のホームページアドレス：<https://mel-reit.co.jp/>